

大気環境部

主な業務は、有害大気汚染物質、微小粒子状物質、酸性雨、VOC固定発生源、環境放射能及び悪臭等に関する試験検査並びに調査研究である。令和3年度に実施した試験検査等は、1,702検体、8,216項目で、その内訳は表1のとおりである。また、騒音・振動に関して、市町に対し技術指導等を行っている。

表1 大気関係試験検査等検体項目数

区分		検体数	項目数
行政試験検査	有害大気汚染物質等モニタリング調査	336	1,224
	微小粒子状物質 (PM2.5) 調査	440	3,608
	酸性降下物量調査	12	132
	湿性沈着調査	35	393
	揮発性有機化合物 (VOC) 発生源調査	1	1
	騒音・振動調査	-	-
	悪臭調査	4	4
	大気中アスベスト調査	26	26
	環境放射能水準調査	583	677
全国環境研協議会酸性雨調査研究部会調査		(35)	(393) *
関東地方大気環境対策推進連絡会 微小粒子状物質調査会議 微小粒子状物質調査		13	159
調査研究		252	1,992
計		1,702	8,216

*()は湿性沈着調査の再掲

1 試験検査

1.1 有害大気汚染物質モニタリング調査

大気汚染防止法第18条の44に基づき、平成9年10月から有害大気汚染物質のモニタリングを開始した。令和3年度の調査内容は、表2のとおりである。結果等の詳細については「VI 資料」に記載した。

表2 有害大気汚染物質等調査

調査地点	調査回数	有害大気汚染物質調査項目
<u>全国標準監視地点 (3地点)</u> 大田原市 (県北健康福祉センター) 栃木市 (水道庁舎) 足利市 (足利市河南消防署南分署)	1回/月	アクリロニトリル, 塩化ビニルモノマー 塩化メチル, クロロホルム 1,2-ジクロロエタン, ジクロロメタン テトラクロロエチレン, トリクロロエチレン トルエン, 1,3-ブタジエン, ベンゼン 酸化エチレン クロム及びその化合物
<u>地域特設監視地点 (3地点)</u> 下野市 (石橋高等学校)		ニッケル化合物 ヒ素及びその化合物 ベリリウム及びその化合物
那須塩原市*1 (下井口公民館)		マンガン及びその化合物 水銀及びその化合物
真岡市*2 (長沼中学校)		ベンゾ[a]ピレン アセトアルデヒド, ホルムアルデヒド

*1 ジクロロメタンのみ, *2 マンガンのみ

1.2 酸性雨調査

県内の酸性雨の状況を把握するため、酸性降下物及び湿性沈着について調査を実施している。また、酸性雨は広域的な大気汚染であるため、関係都道府県との共同調査に参画し、継続的な調査を行っている。

(1) 酸性降下物量調査

昭和60年度から酸性降下物量調査を継続している。詳細は「VI 資料」に記載した。

(2) 全国環境研協議会酸性雨調査研究部会酸性雨全国調査

表3のとおり、湿性沈着調査を県内1地点で行った。この調査で得たデータは同部会に送付した。本県における令和3年度調査結果の概要を「VI 資料」に記載した。

表3 湿性沈着調査

調査地点	調査回数	調査項目
宇都宮市（保健環境センター）	1回/月	降水量、pH、導電率（EC） 硫酸イオン 硝酸イオン 塩化物イオン ナトリウムイオン カリウムイオン マグネシウムイオン カルシウムイオン アンモニウムイオン

1.3 微小粒子状物質（PM2.5）調査

微小粒子状物質の成分分析が常時監視項目となったことに伴い、真岡市において四季ごとに成分分析調査を実施した。また、関東地方大気環境対策推進連絡会微小粒子状物質調査会議（関東PM調査会議）に参加し、高濃度となる夏季に濃度レベルの把握、成分分析等を目的として調査を行った。調査結果については、「令和3年度微小粒子状物質合同調査報告書」として関東PM調査会議のホームページで公表される予定である。

1.4 環境放射能水準調査（原子力規制庁委託）

東日本大震災による福島第一原子力発電所事故の影響や環境中の放射能を把握するため、空間放射線量率、雨水中の全β放射能、Ge半導体検出器により各種試料（大気浮遊じん、降下物、水道水、土壌、精米、野菜及び牛乳）の核種分析を行った。また、機器校正業務（各調査機関の分析精度を確保するための調査）として、分析比較試料（粉末試料、模擬牛乳、模擬土壌）の核種分析を行い、結果を報告した。

なお、詳細は「VI 資料」に記載した。

1.5 アスベスト調査等

今後予想されるアスベスト使用建築物の解体工事等の増加に伴い、環境中に排出されるアスベストの増加が懸念される。このため、一般環境3地点、道路沿道1地点において、各地点2箇所、3日間のサンプリングを行い、測定を行った。

なお、詳細は「VI 資料」に記載した。

1.6 揮発性有機化合物（VOC）発生源調査

浮遊粒子状物質、微小粒子状物質や光化学オキシダント等に係る大気汚染の状況はまだまだ深刻であり、人への健康被害が懸念されている。この原因の一つとして、揮発性有機化合物が考えられており、この排出を抑制することを目的として「大気汚染防止法」が改正され平成17年度に施行された。VOC発生施設の規制基準適合状況を確認するため、VOC発生源調査を行った。

1.7 悪臭調査

産業廃棄物最終処分場において、夏季に大気をサンプリングし、臭気指数の測定を行った。

2 調査研究

2.1 栃木県における微小粒子状物質（PM2.5）の成分及び高濃度化要因の解析

県内のPM2.5の季節的特性を把握するために、成分分析調査結果を利用して、高濃度化要因や季節ごとの特徴について検討を行った。また、県内におけるPM2.5の汚染実態、並びにPM2.5が高濃度となる時の気象条件や水溶性イオン成分との関連を検討した。本調査研究は、関東PM調査会議やII型研究（国立環境研究所と地方環境研究所との共同研究）と連携しながら実施している。